

令和7年度予算編成方針

令和6年10月1日

総務部長 渋田 倫男

先に示された市長メッセージ『令和7年度当初予算編成のスタートにあたって』を踏まえ、第5次古賀市総合計画基本構想の実現に向け、令和7年度当初予算編成に取り組んでいただきますようお願いいたします。

1 国の動向

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」において、新たなステージへの移行のカギとなるのは、賃上げを起点とした所得と生産性の向上を挙げ、新たな成長を生み出す好循環の実現をめざしています。

また、社会課題の解決、持続的な経済成長の実現に向け、グリーン、デジタル、科学技術・イノベーション、フロンティアの開拓、経済・エネルギー安全保障等の分野において、長期的視点に立ち、戦略的な投資を速やかに実行し、人材や資本等の資源を成長分野に集中投入することで、経済全体の生産性を高め、日本経済を「成長型の新たなステージ」へと移行させていくこととされています。

国の予算編成において、「2025年度から2027年度までの3年間について、これまでの歳出改革努力を継続する。その具体的な内容については、日本経済が新たなステージに入りつつある中で、経済・物価動向等に配慮しながら、各年度の予算編成過程において検討する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。機動的なマクロ経済運営を行いつつ潜在成長率の引上げに取り組む。」ことが示されています。

2 令和5年度決算状況と今後の見通し

令和5年度の普通会計決算は、実質収支については約11億1000万円の黒字となりましたが、実質単年度収支においては約3億2800万円の赤字となりました。

また、財政運営の弾力性をあらかず経常収支比率は、5.1ポイント悪化し93.4%、財政力を示す財政力指数は若干下降し、0.666となり、財政状況は厳しくなりつつあります。

令和7年度以降は、市税収入において土地の価格上昇や開発に伴う固定資産税の増

加が見込まれますが、歳出では社会保障費をはじめとする義務的経費の増加や公共施設の長寿命化などの維持管理コストの増加が引き続き見込まれます。

今後、重要施策の推進に取り組むためには財源確保が必要であり、さらなる事務事業の見直し等による歳出経費を削減し、限られた財源を効率的に配分しながら、行政サービスの質を維持しつつ健全財政の推進を図っていく必要があります。

なお、公共施設等の維持・更新については、将来負担を考慮した上で、計画性を持って適切に行い、そのコストについては十分精査を行うようお願いいたします。

3 令和7年度予算編成のポイント

令和7年度の予算編成については、枠配分予算とします。以下の点に留意し取り組んでください。

- ① 全ての事業について、本来の目的と市民ニーズ等が合致しているか検証し、必要な見直しを行うこと
- ② 事業効果を検証し、効果が不十分な事業は見直し、廃止し、効果ある事業を創出すること
- ③ 新たな財源がないか、広い視野をもって情報収集に努めること
- ④ 新規事業は、市民等にとって真に必要なか、対象者ニーズを捉えているかを十分検討し、財源の確保にも努めること
- ⑤ ランニングコストも意識し、トータルコストで精査すること
- ⑥ デジタル技術や民間の持つ豊富なノウハウの活用により、市民サービスの向上に努めること
- ⑦ 市民要望並びに議会及び監査委員からの指摘事項について精査すること

4 その他

部内統括及び調整委員を設定しています。予算編成にあたり、部内調整及び部をまたいだ調整については部長を補佐していただきますようお願いいたします。